

P2-010

非定型発達児の医療機関受診準備のための支援に関する研究

内山 由美子

帝京大学 医療技術学部 スポーツ医療学科

【背景】 非定型発達児の保護者は、児の特性により、医療機関受診の場面で困難を経験する機会が多い。近年、医療機関向けには、保護者の困難軽減や円滑な診察に向けたハンドブックの開発や、看護師向けの発達障害の理解促進のための研修に関する研究がなされ、医療現場における特別な配慮が必要な児への理解は進みつつある。しかし、困難を経験している側である非定型発達児の保護者を対象とした、医療機関受診準備のための支援については、療育現場任せとなり支援の実態は明らかにされていない。

【目的】 本研究は、非定型発達児の療育機関での医療機関受診前の支援を充実させるため、1) 非定型発達児の保護者が経験する医療機関受診の場面で困難の内容と、2) 医療機関受診のために必要な準備に関するニーズについて明らかにすることを目的とした。この研究は、非定型発達児の保護者が経験する、医療機関受診の場面で困難の内容を踏まえた当事者のニーズに合った医療機関受診の準備ツールの開発を行うための予備調査として行われた。

【方法】 2019年9月に、A市の療育施設に通所する非定型発達児の未就学児の母親6名を対象に半構造化面接を行った。

【結果】 非定型発達児の母親からは、医療機関受診時に「インフルエンザの検査を説明なく無理やりされたためトラウマになり、その後受診を拒否するようになった」「子供は言葉が喋れないのに定型発達の子と同じように扱われ、処置を我慢させられた」等の医療機関側の理解不足による困難経験が示されたが、他方で「お母さんの指で鼻水をとってインフルエンザの検査をしてみよう」など、医師が患者側ができる範囲で対応してくれたという経験も聞かれ、医療機関での非定型発達児の対応が過去と比べて良くなってきている様子がうかがえた。また、非定型発達児の医療機関受診前準備のニーズとして、1) 先の見通しが必要なタイプの児は、受診時の流れや実際に使用する器具やそれを使用した診察方法が予習できるDVDのような教材、2) 体験を積み重ねることにより不安が軽減する児は、療育機関で実際の器具や検査キットを使用した「病院ごっこ遊び」による擬似体験による練習、3) 両タイプ共通のニーズとして、医療機関の選択についての十分な情報提供や、問診表記載方法・予診方法の充実が示された。

P2-011

国内における発達障がい児を取り巻く物理的環境に関する研究の動向と課題

石舘 美弥子¹⁾、いとう たけひこ²⁾、加藤 千明³⁾帝京大学 医療技術学部 看護学科¹⁾、
和光大学 現代人間学部 心理教育学科²⁾、
一宮研伸大学 看護学部³⁾**【目的】**

医療現場では発達障がい児の不応行動が頻繁にみられる。慣れない環境に順応することが難しい発達障がい児にとって、医療機関の受診は容易ではない。感覚過敏に伴う対処が上手くなくされず引き起こされる不応行動の要因の1つに物理的環境因子がある。本研究の目的は、発達障がい児の行動に影響を与える物理的環境に関する研究の動向と課題を明らかにし、適切な受診環境づくりのための基礎的資料を得ることである。

【研究方法】

2020年1月現在において、医学中央雑誌Web版およびCiNii Articlesを利用し「発達障害」「物理的環境」をキーワードに検索した。2005年から2019年までの文献15編のうち、成人期を対象とした文献を除外し、物理的環境が示されている8編を分析対象とした。

【結果および考察】

検索結果のうち、物理的環境を扱った文献は8編に留まった。対象とする場面は、学校(4編)、幼稚園・保育園(1編)、家庭(3編)、であった。その多くは、応用行動分析に基づく環境条件の設定であり、個人の標的行動を決定し個別に合わせた環境づくりを行い、介入の効果を測定していた。集団を対象とした文献は、2文献であったが、いずれも学校生活における物理的環境であった。そのうち、1文献は、学校内の環境因子として「個別支援を行う場所」が示されていた。発達障がい児の小学校での問題行動に関して「クールダウンの場所」への移動などの対処行動の必要性が報告されており(斎藤ら、2010)、医療機関でもクールダウンできる場所を設けるなどの活用可能性が考えられた。今回、医療機関における物理的環境に関する論文は見当たらなかった。近年の発達障がい児を対象とした研究では、特定の問題を理解した支援の必要性が強調され、それぞれの特性に合わせた対処に主眼が置かれている。個別性を重視したかわりによって発達障がい児が環境へ適応することに役立つ(畑中、2000)としているように、個別対応が強調されるあまり、集団の物理的環境に関する研究は蓄積されていないことが考えられる。今後、発達障がい児の受診環境に関する実態調査を行うことが必要である。本研究はJSPS科研費JP17K01803の助成を受けたものである。